

こんにちは
新社会党です
 東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊**新社会**
 2014年5月
 発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
 TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
 振替 00140-0-149727 1ヵ月600円千164円 1部150円千41円
<http://www.sinsyakai.or.jp> E-mail:horibull@sinsyakai.or.jp

ストップ！戦争への道

憲法施行67周年

憲法は施行67周年を迎えました。安倍政権の下で、憲法はかつてない危機に直面しています。「壊憲反対」の声を広げましょう。

阻もう！ 安倍解釈改憲クーデター

「日本を取り戻す」と叫んで発足した安倍政権は、歴代保守政権でかなわなかった「改憲」の実現へ、数々の悪法と反動政策を強行してきました。中国、韓国、朝鮮に対する排外主義を煽りつつ、昨年は国家安全保障会議（日本版NSC）の設置法と特定秘密保護法の成立を強行し、国家安全保障戦略と防衛計画大綱、中期防衛力整備計画の策定と戦争への道を掃き清めました。

そして、今年に入ると、武器輸出三原則を撤廃し、新たに武器輸出を自由化する「防衛装備移転三原則」を閣議決

定しました。また、明文改憲を準備する国民投票法の改定を画策しています。

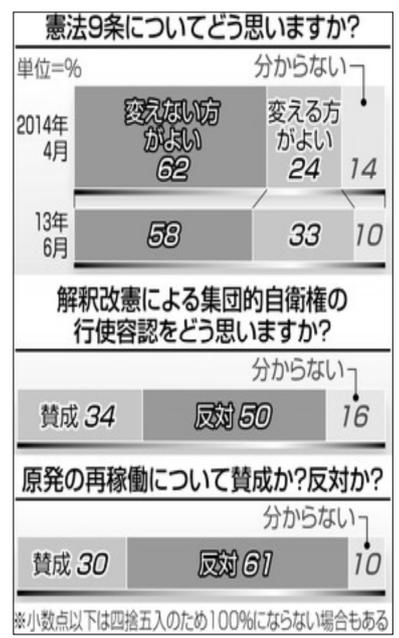
さらに安倍政権は、首相の私的諮問機関「安保法制懇」の答申を受けて集団的自衛権行使の容認を閣議決定しようとしています。安倍政権が取り戻そうとする日本とは「戦争のできる国」にはかなりません。不戦・非武装を謳った憲法九条を死滅させる事実上の改憲クーデターです。

こうした改憲攻勢の背景には景気の好循環を演出し、国民の期待を取り込むアベノミクスがあります。原発の再稼働と輸出、核燃サイクルの推進など原発回帰政策もアベノミクスにがっちり組み込まれています。今なお続く凄惨な東電福島第一原発事故を一原発事故をなかったことにし、福島14万避難民を棄民する政策と一体です。

活かそう！ 生活と平和に、憲法3原則

憲法の平和主義を清算する安倍政治は、国民主権、基本的人権をも脅かしています。医療・年金・介護・生活保護の制度改悪、教育の国家統制、労働法制の改悪、農林水産業を潰すTPP交渉など新自由主義的な社会改造が世論の右傾化を背景に怒涛の勢いで押し寄せています。

今、憲法破壊の危機です！それは働く国民の生活と平和の危機です。新社会党は呼びかけます。憲法破壊阻止の一点で広範な、重層的な共同闘争を組織し、安倍改憲政権を打ち倒しましょう。



東京新聞 4月30日朝刊より

残業代ゼロ、休日もタダ働き！ 冗談じゃない！



共同して労働法制改悪に反対しよう

安倍首相は連合メーデーに出席して「官製春闘」の成果をアピールしました。その3日前に、業代ゼロ、深夜・休労働の割増賃金ゼロという新たな労働時間制度の検討を指示しており、首相にヤジが飛びました。それもそのはず、首相の念頭には労働者の生活や健康への気配りゼロ、あるいは企業の競争力強化↓聖域なき規制改革↓景気回復・成長のプログラムだけ。安倍政権ほど労働者の権利と労働組合の存在を否定する政権はありません。

過労死・うつ病を促進

このトンデモ新労働時間制度は、第一次安倍政権のホワイトカラー・エグゼンプション（06年）の焼き直しです。以来、執念深く仕掛けてきたのは財界です。今回は産業競争力会議の民間議員、長谷川閑史経済同友会代表幹事が提言し、これに安倍首相は迷うことなく乗りました。

この新制度は、企業にとって労働者を無制限にタダ働きできる打出の小槌です。多様で柔軟な働き方？ 時間ではなく成果で評価される働き方？ そこから浮かぶイメージは低賃金を補う残業代を奪われ、深夜・休日労働による過労

死・うつ病を促進する働き方です。安倍政権は「ブラック企業」の働き方を法律で制度化しようとしているのです。

憲法、労働基準法無視

新制度は、対象と職種を年収1000万円以上の「高収入・ハイパフォーマンス型」とその他大勢の一般社員に分けていますが、狙いは一般社員。その対象範囲や年間労働時間の上限を国が示し、企業ごとの対象・職種は労使合意で決めるとしています。

なんのことはありません。労働組合のない企業が80%以上のこの企業社会で、法律の規制がなくなれば、労働者の過重労働・使い捨

てが今以上に蔓延するのは必至です。賃金や労働時間など労働条件に関する基準は法律で決めるとした憲法27条の法定主義は完全に空文化し、国民としての生存権が否定されてしまいます。

メダルの表は戦争国家

残業代ゼロ等の新制度は、労働者だけの問題ではありません。学校を卒業し社会に出てゆく子どもたちの将来に関わり、もし新制度が導入されるようになれば労働で成り立つこの社会を蝕み、社会そのものの衰弱を招きます。

並行して、安倍政権は国家戦略特区構想をひっさげて、限定正社員、解雇自由など市場原理を労働分野で全面化しようとしています。メダルの表は「戦争のできる国」政策です。戦後、平和国家の証として出発した労働組合の存在意義が問われています。

ここは共同の力で労働法制改悪に反対しましょ

